第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人兵庫教育大学

１ 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるため、学校教育を中心とした理論的、実践的な教育・研究を進めるとともに、教育諸課題に対応する教員の力量形成を支援し、我が国の教育の発展に寄与することを基本理念としている。第２期中期目標期間においては、実践的指導力を持った教員の養成と、資質・力量を備えた専門職業人たる優れた現職教員の育成とともに、教育実践学の高度な研究・指導能力を持った人材の輩出等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

これからの時代に求められる教員としての資質能力を確実に身に付けるための教員養成スタンダードの構築に取り組むとともに、学生に対して教員養成スタンダードを定着・実質化するためのハンドブックや授業科目等と教員養成スタンダードとの対応関係を明確化するためのカリキュラムマップを作成している。また、それらの成果は、シンポジウムの開催や活動報告書の発行等を通じて、国公私立大学等の関係機関及び社会に還元している。

（業務運営・財務内容等）

社会からの要請や大学改革を加速する教育研究組織の再編を行うとともに、学長のリーダーシップにより設置した先導研究推進機構において年俸制を導入している。また、予算合理化の観点から事業を見直す仕組みとして「事業仕分け」を実施し次年度予算に反映するとともに、事務業務改善の観点からは「組織業務評価システム」を稼働させ、「事務局職員意識改革・業務改善プロジェクト」等を実施するなど、業務の効率化・簡略化に取り組んでいる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

２ 項目別評価

Ⅰ．教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞

	非常に優れている	良　好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
（Ⅰ）教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
（Ⅱ）研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
（Ⅲ）社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

（Ⅰ）教育に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「教育に関する目標」に関する中期目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（４項目）のうち、２項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した２項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された２計画を含み、「おおむね良好」と判定した２項目のうち１項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された１計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 教員養成スタンダードの策定

これからの時代に求められる教員としての資質能力を確実に身に付けるための教員養成スタンダードの構築に取り組み、学士課程では、平成22年度に幼稚園版及び小学校版、平成23年度に中学校版を策定している。修士課程では、小学校教員６年一貫養成版の策定や教職アドバンストプログラムの実施等、カリキュラムの検証・充実や改善を行うことで、平成27年度に大学院レベルの高度な教員養成に対応した教員養成スタンダード（大学院版）を策定している。また、学生に対して教員養成スタンダードを定着・実質化するためのハンドブック、授業科目等と教員養成スタンダードとの対応関係を明確化するためのカリキュラムマップを作成するなど、新しい教員養成モデルカリキュラムの開発に取り組んでいる。それらの成果は、シンポジウムの開催、活動報告書の発行及び『兵庫教育大学教育実践学叢書』の出版等を通じて、国公私立大学等の関係機関及び社会に還元している。

（特色ある点）

○ 教育現場の課題を取り入れた授業の実施

平成23年度から開講している「教職実践演習」やその他の教職科目では、学校現場や教育委員会で研究・指導を行ってきた教員、指導主事等を教員養成実地指導講師として採用している。また、従来から教育機関やNPO法人等に所属する社会人がゲストスピーカーとして参画する授業を学部で実施するなど、教育現場の課題を積極的に授業に取り入れている。

○ 多様な修学ニーズに対応した取組の実施

平成26年度に修士課程に開設した新しい教育プログラムである教職アドバンストプログラムにおいて、連携する県内６大学で相互の授業が受講できるように遠隔講義システムを取り入れるなど、多様な修学ニーズにこたえる取組を実施している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞
（特色ある点）
○ ベストクラスの選定

教員だけでなく参加する構成員の高い意識により成立する優れた授業を評価する制度として、平成26年度からベストクラスを創設している。平成26年度の授業評価結果や授業担当教員及び受講者へのインタビュー等を基に、平成27年度に学部６科目、修士課程３科目、専門職学位課程３科目の計12科目を選定している。さらに、ベストクラスに選定された授業の公開や、授業改善の啓発を実施するアクティブ・ラーニング研究会の開催等、大学全体で授業改善のアイデアや手法等を共有している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞
（特色ある点）
○ 学生の生活・通学環境の改善

平成24年度からカレッジバスとして、加東市内を巡行する加東ループ便、大学と神戸方面を結ぶ神戸エクスプレス便を運行している。さらに、平成26年度から大阪方面へのアクセス向上のため、大学と中国自動車道のバス停留所を結ぶ兵教シャトル便の運行を実施することにより、学生の生活環境及び通学環境の改善を図っている。

（Ⅱ）研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「研究に関する目標」に関する中期目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞
（優れた点）
○ 学校教育学部・学校教育研究科における研究成果の発信
学校教育学部・学校教育研究科において、平成21年度から平成23年度に実施した「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」プロジェクトでは、教員養成スタンダードの開発及び学生の自己成長を促す全学的学習支援体制を構築するためのモデルを提示し、研究成果を『兵庫教育大学教育実践学叢書１』として出版している。

（特色ある点）
○ 教育実践学に関する研究の推進
学校教育に関する理論と実践を融合した教育実践学に関する研究を推進し、学校教育現場や教育委員会等の直面する課題の解決に寄与している。その研究成果は、『兵庫教育大学教育実践学叢書１』、『兵庫教育大学教育実践学叢書２』の出版等を通して社会に発信している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「その他の目標」に関する中期目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
（判断理由）　「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 学生ボランティア情報の一元的管理

地域社会に貢献するとともに、学生に対して多面的かつ計画的な就職支援体制を構築するために、平成25年度に学生のボランティアを支援する組織としてボランティアステーションを設置している。これにより、ボランティア派遣行事等の学生ボランティアに関する情報を一元的に管理し、発信している。その結果、学生が参加するボランティア活動は、不登校支援、スクールサポーター、子育て支援等幅広いものとなっており、ボランティア派遣者数は平成25年度の658名から平成27年度の1,898名に増加するなど、スクールサポーター、適応指導教室等、地域の教育において学生の果たす役割が大きくなっている。さらに、ボランティア活動の意義を一般学生に啓発・推進するために、学生がボランティアステーション学生スタッフとして運営に参画することで、学生同士での学習の促進につながっている。

（特色ある点）

○ 教育研究成果の自治体への還元

教育行政職幹部職員に必要な能力を明確化するとともに、開発した能力育成モデルカリキュラム等の教育研究の成果を、兵庫県をはじめとする各地方自治体へ還元するため、平成23年度から教育行政におけるトップリーダー支援を目的とした全国市区町村教育長セミナーを実施している。また、平成27年度は教育長をはじめ教育行政幹部職員及び学校管理職を対象とした教育行政トップリーダーセミナーを全国７地区で各２回程度実施している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である （判断理由）　「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 組織的な国際交流事業の推進

国際交流事業を担う中心組織として国際交流センターを平成25年度に設置し、組織的な国際活動を運営するための組織体制を整備している。これにより、ハイデルベルグ教育大学（ドイツ）やユヴァスキュラ大学（フィンランド）等と協定を締結するなど国際交流を促進することで、第２期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における協定校数は10大学から25大学へ増加している。また、英語のみによるコミュニケーションや学生間交流を行う国際学術学生プログラムを、平成24年度から大邱教育大学校（韓国）、兵庫教育大学、屏東大学（台湾）が輪番で実施し、平成26年度に兵庫教育大学が主催となっている。さらに、平成27年度にヨーロッパの海外協定大学、経済協力開発機構（OECD）から講演者を招へいして国際シンポジウム等を開催することで学生の国際感覚を養うなど、国際的な教育研究の推進を図っている。

○ 学生の海外派遣の推進

学生の国際的な教育体験の機会を充実させるため、平成23年度から新たな短期派遣制度の導入や、交流協定大学の拡充等を実施している。また、平成25年度に学部生を対象にアンケート調査を実施し、留学希望先等の学生のニーズを基に新規プログラムを企画・実施している。さらに、国際学術学生プログラムにおいて、平成24年度から韓国や台湾に学生を派遣するなど、学生の海外派遣に関して積極的に取り組んでいる。その結果、第２期中期目標期間における海外派遣学生数は、当初計画で30名程度のところ、毎年度平均で約51.7名、計310名となっている。

（２）附属学校に関する目標

附属学校園は、教育研究の充実を図り、大学や地域と連携して時代のニーズに対応した学校教育の実践を展開することを目標としている。

教育課題については、附属幼稚園の教育研究発表会において、県内外の公私立幼稚園保育所や大学教員、大学院生の参加の下、公開保育や研究報告、事例発表を行うなど、附属学校園の教育研究成果を広く発信している。また、全ての附属学校園教員が参加する三附属連携推進協議会を恒常化し、三校園間での情報共有と連携強化に取り組んでおり、各校園の合同研究会への相互参加を通して、幼・小・中の教育を意識し、カリキュラムの連続性を高めるなど、附属学校園の教育活動の充実に繋げている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 附属学校間における連携体制の構築による教育活動の充実

附属学校園の全教員が参加し、教員間の交流や校種を超えた児童生徒等の交流について検討・企画を行う三附属連携推進協議会を恒常化し、教科等別にカリキュラムの検討を行っており、特にインクルーシブ教育システム構築モデル事業では、三校園間の連絡会で情報共有と学校園間の連携に取り組むなど、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制の構築・改善を行っている。また、附属中学校では、複数名在籍している支援（合理的配慮）の必要な生徒に関する情報交換と継続した支援のため、定期的に行っている校内のケース会議に、平成26年度から小学校のカウンセラーや教員が参加し連携を強化するなど、附属学校園における教育活動を充実させている。

○ 教育研究成果の地域への公表

附属幼稚園では、幼年教育研究会を年３回実施するとともに、隔年で研究発表会を行っており、県内外の公私立幼稚園・保育所の職員や大学教員、大学院生の参加の下、公開保育や研究報告、事例発表等を行っている。平成27年度は「協同性を育て道徳性・規範意識の芽生えを培う指導の在り方」をテーマに研究会を開催し、事例を通して成果発信を行っており、延べ200名を超える参加者を得ている。

Ⅱ．業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	非常に優れている	良　好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
（１）業務運営の改善及び効率化		○			
（２）財務内容の改善		○			
（３）自己点検・評価及び情報提供		○			
（４）その他業務運営		○			

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）　中期計画の記載14事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第１期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 社会からの要請や大学改革を加速する教育研究組織の再編

平成23年度に、社会の変化や教育現場のニーズにも対応できる「教育」を中心とした新しい組織体制の整備充実を図るため、教員組織である学系を廃止し、専攻・コースを教育研究組織として一元化している。また、平成25年度には学長を議長とする大学院改革戦略会議を立ち上げ、教科の実践的指導力の向上を目指した教育研究を促進するための大学院修士課程改革案を策定するとともに、平成26年度には先導的な研究プロジェクトの企画立案と積極的推進を図る先導研究推進機構を設置し、平成28年度から新設する「教育政策リーダーコース」と「グローバル化推進教育リーダーコース」の開設準備を行うなど、社会からの要請や大学改革を加速する教育研究組織の再編を行っている。

○ 学生のニーズを踏まえた業務運営の見直し

学生のニーズを的確に業務運営に反映するため、学生からの意見・要望等を踏まえた無線LAN環境の整備、図書館の開館時間の延長、シャトルバス等の運行の開始等の取組を行うとともに、学長等役員が学生からの意見を直接聞くことで学生サービスの向上を図るため、ランチミーティングを年に複数回実施している。その結果、平成26年度に実施した学生生活実態調査において大学生活の満足度は計画を上回る81.0％を達成するとともに、平成27年度には、学生生活実態調査の分析に基づき、無線LAN環境の充実や食堂の改善等に取り組んでいる。

○ 新たな人事システムの導入や新規採用方針の策定

学長のリーダーシップにより設置した先導研究推進機構において、平成27年度から９名に年俸制を適用するとともに、年俸制適用者に対する業績評価を実施している。さらに、学校現場での指導経験を持つ大学教員の割合を高めるため、新規の教員公募にあたっては、原則として学校現場での指導経験を持つ者を採用することとし、３名を採用している。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）　中期計画の記載５事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 事業を見直す仕組みの導入による予算合理化の実現

学長のリーダーシップの下、予算合理化の観点からの事業見直し及び先進的取組への予算配分のためのPDCAサイクルの導入を目的として、平成23年度から「事業仕分け」を実施しており、各事業等の必要性、実施状況、達成度、縮減・整理の可能性及び要改善点等について役員全員によるヒアリングを実施し、評価結果に基づき次年度予算に反映させている。事業仕分けの結果、第２期中期目標期間中に約3,300万円の合理化を行い、捻出した財源を基に国際化への対応や外部資金獲得のためのインセンティブ経費の拡充等に重点配分を行っている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）　中期計画の記載５事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 事務の業務改善を行うための仕組みの導入

事務局の組織と業務の点検・見直しを行う仕組みとして、事務局の組織・業務が適正に配置・運営されているかを評価する「組織業務評価システム」を平成23年度から稼働し、平成25年度から「事務局職員意識改革・業務改善プロジェクト」を実施して、神戸ハーバーランドキャンパスの学生に対するサービスの向上や一般廃棄物処理費に係るコスト削減に取り組んでいる。また、平成24年度には会議のペーパーレス化に取り組んだほか、平成27年度には人事異動等による定型業務の引き継ぎの効率化・簡略化のため、業務マニュアルを作成するなど、組織・業務の見直しや改善を実施している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）　中期計画の記載５事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

別　紙

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ これからの時代に求められる教員としての資質能力の向上を図るため、大学院カリキュラムの検証・充実や教育内容の改善を行い、教師教育スタンダードを構築することを目指した計画

小学校教員６年一貫養成版の教員養成スタンダードの策定や教職アドバンストプログラムの実施等、大学院カリキュラムの検証・充実や改善を行うことで、大学院レベルの高度な教員養成に対応した教員養成スタンダード（大学院版）を平成27年度に策定している。また、学士課程では平成22年度に幼稚園版及び小学校版、平成23年度に中学校版を策定している。さらに、学生に対して教員養成スタンダードを定着・実質化するためのハンドブック、授業科目等と教員養成スタンダードとの対応関係を明確化するためのカリキュラムマップを作成するなど、新しい教員養成モデルカリキュラムの開発に取り組んでいる。それらの成果は、シンポジウムの開催、活動報告書の発行及び『兵庫教育大学教育実践学叢書』の出版等を通じて、国公私立大学等の関係機関及び社会に還元している。